2017年3月期 決算説明資料

2017年6月27日 コマニー株式会社(コード: 7945)

社是

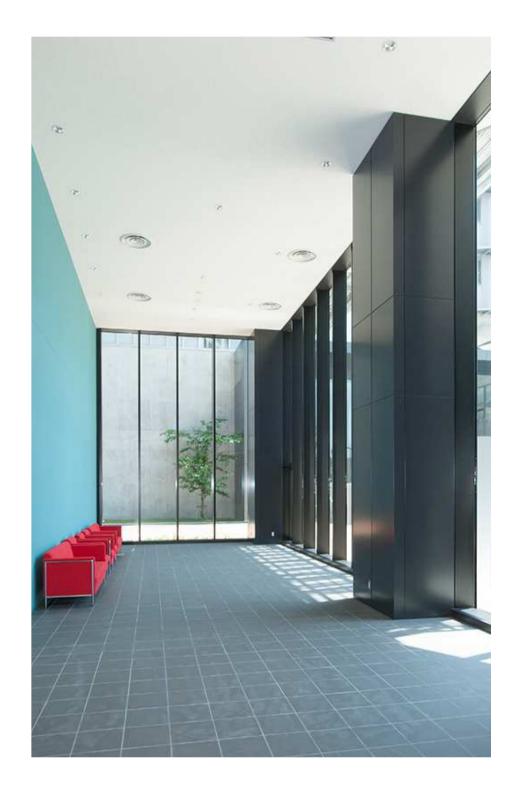
『我等の精神は人道と友愛である』

経営の理念

『全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、 人類、社会の進歩発展に貢献する』

本日ご説明する内容

- ■会社概要
- ■2017年3月期 連結業績の実績
- ■中期経営計画
- ■2018年3月期 連結業績の予想



1 会社概要

◆会社概要

■商 号 コマニー株式会社 COMANY INC.

■本 社 石川県小松市工業団地一丁目93番地

■設 立 1961年(昭和36年)8月18日

■資本金 71億21百万円

■従 業 員 数 (連結)1,468名(単体)951名

■事業内容 パーティションの製造及び設計、施工、販売ならびにパーティション

関連の内装工事、建具工事

■株式市場 東証二部 名証二部 証券コード:7945

■株式総数 9,924,075株

■取引銀行 北陸銀行、北國銀行、日本政策投資銀行、三菱東京UFJ銀行、

みずほ銀行、三井住友銀行

(2017年3月31日現在)

◆沿革

- 1961年 小松キャビネット株式会社を設立
- 1970年 社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
- 1980年 パーティション業界 売上高第1位達成 以降、業界のリーディングカンパニー
- 1984年 社名をコマニー株式会社に変更
- 1985年 デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
- 1989年 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 キヤップ株式会社 (現コマニーエンジニアリング株式会社) を設立
- 1995年 独立採算制度を導入(アメーバ経営導入)
- 1996年 1996年度TPM優秀賞第一類を受賞
- 1996年 格満林国際貿易(上海)有限公司を設立
- 1997年 クラスター株式会社を設立
 - 格満林 (南京) 実業有限公司を設立
- 1999年 1999年度TPM優秀継続賞第一類を受賞
 - ISO 9001認証取得
- 2001年 ISO 14001認証取得
- 2003年 格満林(南京)実業有限公司がIS014001:1996認証を取得
- 2005年 IS014001認証を2004年版に更新
- 2009年 IS09001認証を2008年版に更新
- 2011年 南京捷林格建材有限公司を子会社化
- 2012年 格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立
- 2014年 格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を譲渡
- 2015年 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 2016年 コマニー株式会社創立55周年







R014.RE012



◆事業内容

パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには常に当社の 商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」を提供する



オフィス





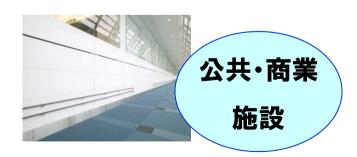


医療·福祉 施設



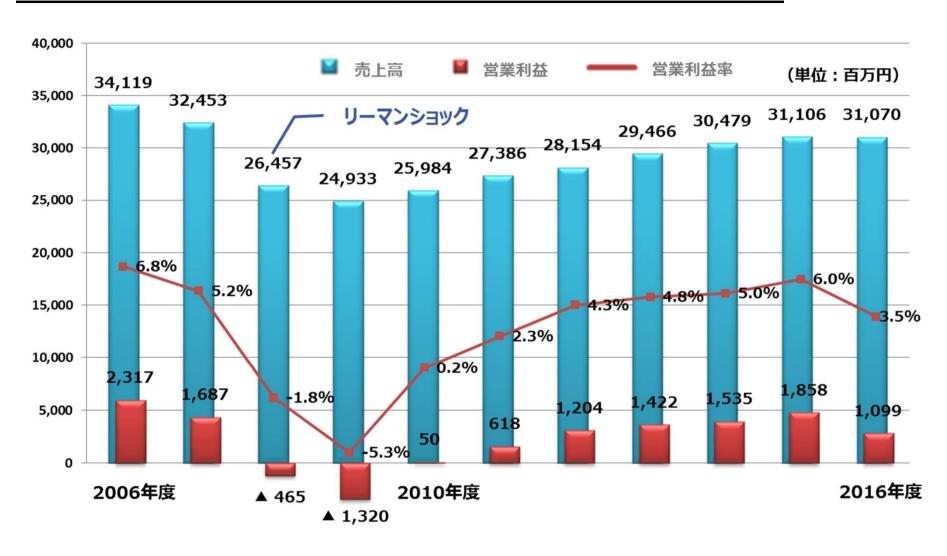








◆連結業績の推移(売上高・営業利益)



営業利益において7期ぶりの減益

◆トピックス

■事業内容

お客様に常に魅力ある商品を提供し続けております

▶ Dear-d (ディアード)





2004年に発売したユニバーサルデザイン折り戸「Dear-d (ディアード)」が、2016年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

「Dear-d (ディアード)」は、10年以上の歳月をかけ、 ユニバーサルデザインに真摯に向き合い、現在の姿を 生み出しました。

▶ 高耐震間仕切Synchron(シンクロン)

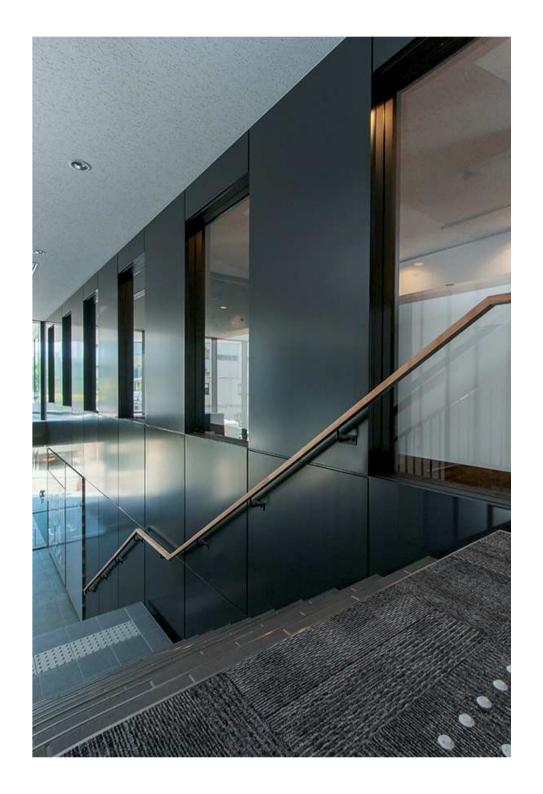




2017年3月9日に金沢工業大学と耐震間仕切の研究成果を発表

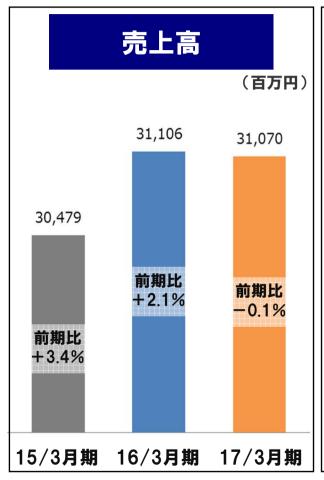
この共同研究により大地震時の天井と間仕切の関係性が明らかになり、その成果を製品開発に取り入れ、高耐震間仕切Synchron (シンクロン)として同日に発売を開始しました。

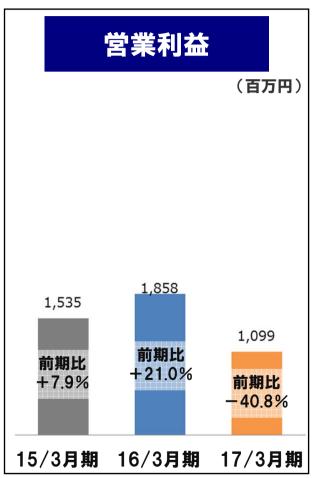
お客様の安心・安全に貢献できる商品の開発

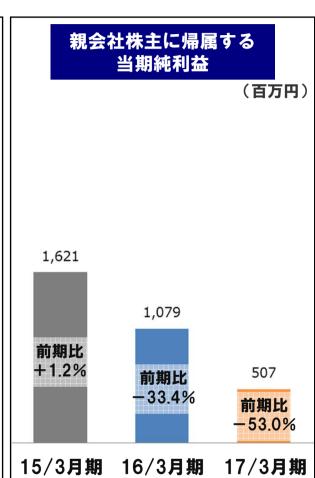


■2017年3月期 連結業績の実績

◆連結業績ハイライト







売上高はほぼ横ばいも減益で着地

◆決算の概要

(単位:百万円)

	16年3月期 実績	17年3月期 計画 (※1)	17年3月期 実績	計画差	計画比
	天祖	計画 (※1)	天 根	可凹左	可圖几
売上高	31,106	30,800	31,070	270	100.9%
売上総利益	12,792	12,600	12,441	▲ 159	98.7%
売上総利益率	41.1%	40.9%	40.0%	▲ 0.9P	_
販売管理費	10,934	11,600	11,342	▲ 258	97.8%
営業利益	1,858	1,000	1,099	99	109.9%
経常利益	1,846	1,000	1,143	143	114.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079	400	507	107	126.8%

※1 2017年1月31日 業績予想の修正

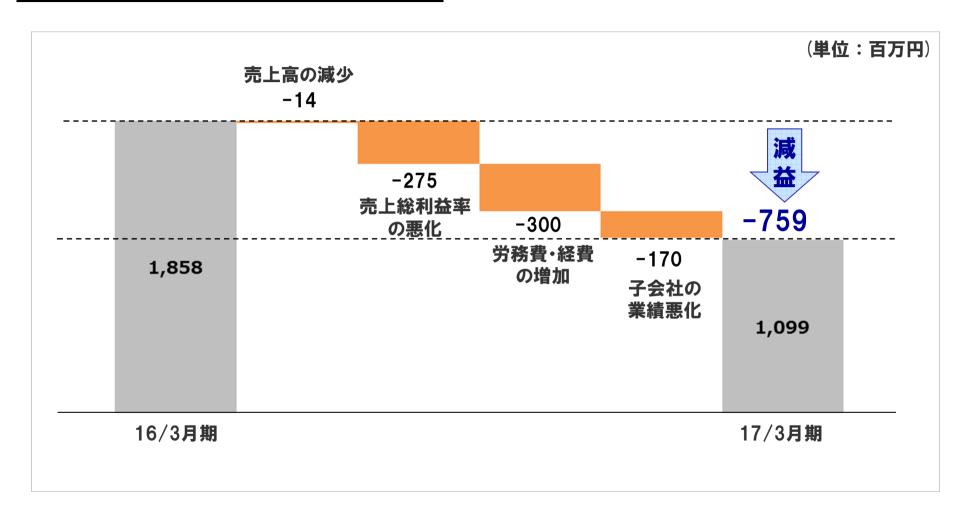
売上総利益率低下と販管費の増加により 各利益とも前期を下回った

◆市場セグメント別 売上高

31,106	前期比	31,070	(単位:百万円)
1,236	82.1%	1,015	
2,374	99.0%	2,351	
2,049	111.7%	2,289	□中国
5,039	99.5%	5,016	□その他
6,925	99.4%	6,880	■学校
			□ 医療·福祉
			■工場
13,483	100.3%	13,519	■ オフィス
46/25#		47/0FI	
16/3月期		17/3月期	

オフィス市場 …主力となる東京での伸張が及ばず、ほぼ横ばいの実績工場市場 … パーティションの需要が予想よりも伸びず0.6%の減少

◆営業利益の増減分析



人員増強に伴う労務費増加や外形標準課税の 税率引き上げの影響などにより、7億59百万円の減益

◆貸借対照表

(単位:百万円)	刀闩)	白力	:	(単仏
----------	-----	----	---	-----

		(単位:日刀门)	
	16年3月期	17年3月期	
流動資産	19,661	19,954	総資産は、
現金及び預金	5,846	7,047	
商品及び製品	1,377	1,260	
日宁次产	14 542	12.060	339億23百万円
固定資産	14,543	13,969	
有形固定資産	10,461	10,381	
無形固定資産	829	386	
投資その他の資産	3,252	3,201	設備投資実績 12億59百万円
資産合計	34,205	33,923	
流動負債	7,218	6,297	(主な内訳)
短期借入金	720	961	コマニー
固定負債	5,180	5,734	生産設備 8億32百万円
	3/233	3/231	システム 88百万円
負債合計	12,399	12,032	その他 1億12百万円
純資産	21,806	21,891	クラスター(子会社) 25百万円
利益剰余金	7,914	8,033	ウラスター(コムロ) 20日月日 中国(新工場) 2億 2百万円
自己株式	▲948	▲1,142	T 当(利土物)
負債純資産合計	34,205	33,923	

自己株式取得等により自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント上昇

◆キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	16年3月期	17年3月期	前期差
営業キャッシュ・フロー	696	1,855	1,159
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,820	▲ 994	826
フリーキャッシュ・フロー	▲ 1,124	861	1,985
財務キャッシュ・フロー	▲ 278	456	734
現金及び現金同等物の期末残高	5,846	7,047	1,201

売上債権、たな卸資産の減少により 営業キャッシュ・フローが増加

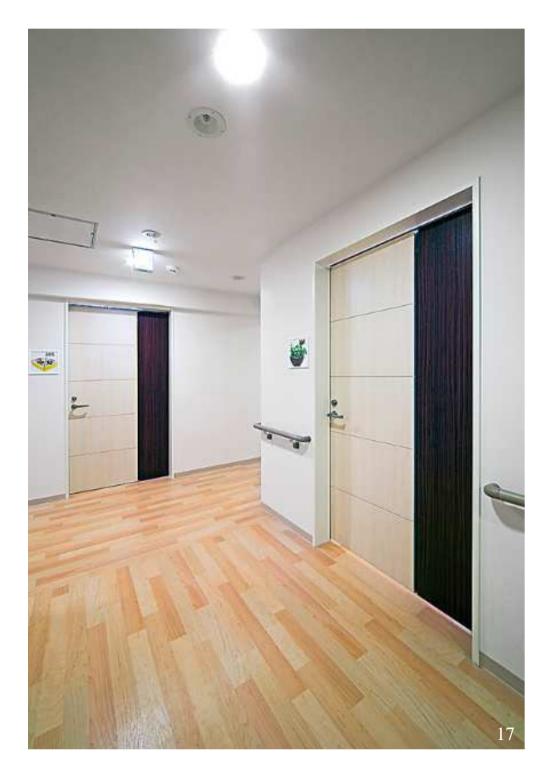
◆2017年3月期の総括

- ■売上高について
 - ・当初予測以上に市場の状況が厳しく、競合他社との競争激化
 - ・中国セグメントの販売低迷

■損益について

- ・営業利益および経常利益
 - 長期的視野を見据え、お客様との関係性強化を目的とした戦略 的な受注
 - ⇒当初見込んだ売上総利益を確保できず
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 第2四半期において当社保有のソフトウエアに減損の兆候が認 められた
 - ⇒「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上

中期経営計画



◆中期経営計画

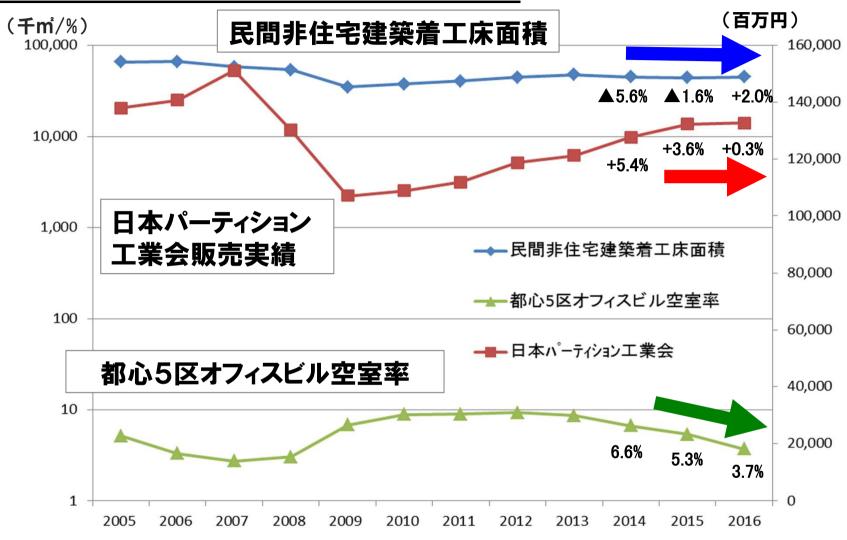
連結業績目標 (2015年5月22日 公表)

(単位:百万円)

	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上高	31,700	33,900	36,000
営業利益	1,800	2,770	3,620
営業利益率	5.7%	8.2%	10.1%
経常利益	1,840	2,820	3,670
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,070	1,820	2,460

目指すべき指標として 営業利益率10%以上 ROE8%以上

◆パーティション市場の動向



首都圏における新築物件、オフィス移転などのリニューアル工事について停滞傾向

◆中期経営計画

【当初の想定】

- ・2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて建築 市場が活況
- ・オフィスビルの新築や移転の計画を見込む

【現状】

- ・建築市場における職人不足、建設費の高騰が進む
- ・工期の遅れや着工の据え置きが発生
- ・競合他社との価格競争が激化
 - ⇒当初の想定と乖離

◆中期経営計画

連結業績目標 (2017年4月28日 修正)

-			(十四・ロ/기)/
	16/3月期	17/3月期	18/3月期
	(実績)	(実績)	(計画)
売上高	31,106	31,070	32,000
営業利益	1,858	1,099	1,780
営業利益率	6.0%	3.5%	5.6%
経常利益	1,846	1,143	1,790
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079	507	1,000

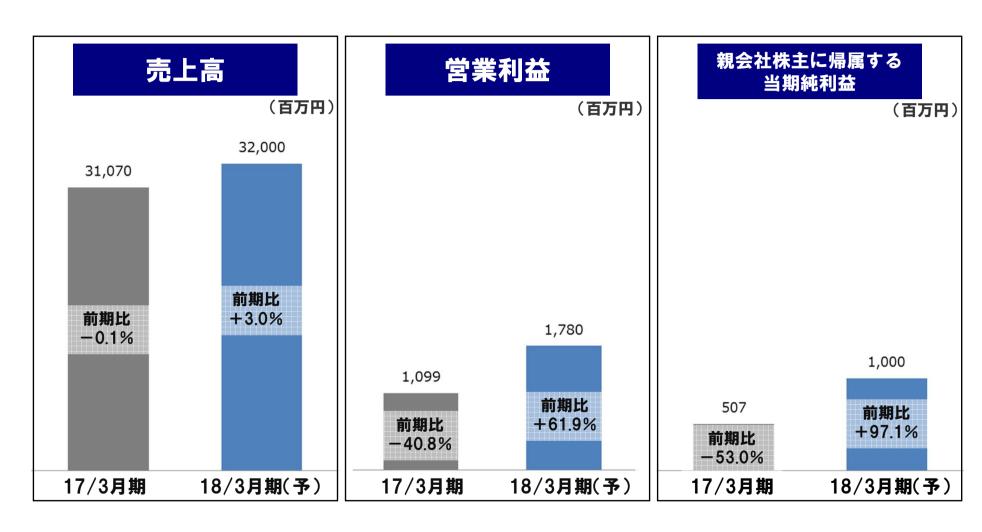
当初想定した市場環境との乖離に合わせて、 最終年度にあたる2018年3月期の計画を修正

(単位:百万円)

■2018年3月期 連結業績の予想



◆連結業績予想



売上高・営業利益・当期純利益について増収・増益を予想

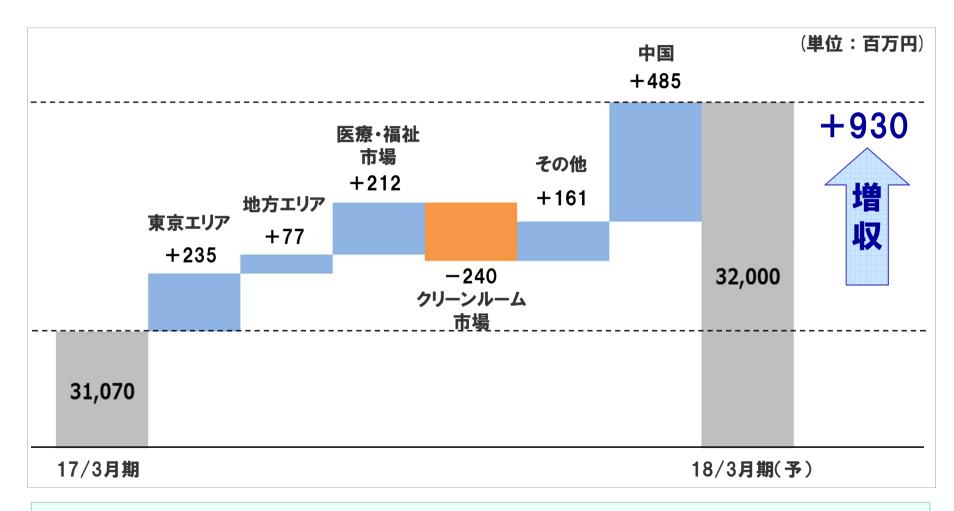
◆連結業績予想

(単位:百万円)

	17/3月期 実績	18/3月期 計画	前期差	前期比
売上高	31,070	32,000	930	103.0%
売上総利益	12,441	13,300	859	106.9%
売上総利益率	40.0%	41.6%	1.6P	_
販売管理費	11,342	11,520	178	101.6%
営業利益	1,099	1,780	681	161.9%
営業利益率	3.5%	5.6%	2.1P	_
経常利益	1,143	1,790	647	156.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	507	1,000	493	197.1%

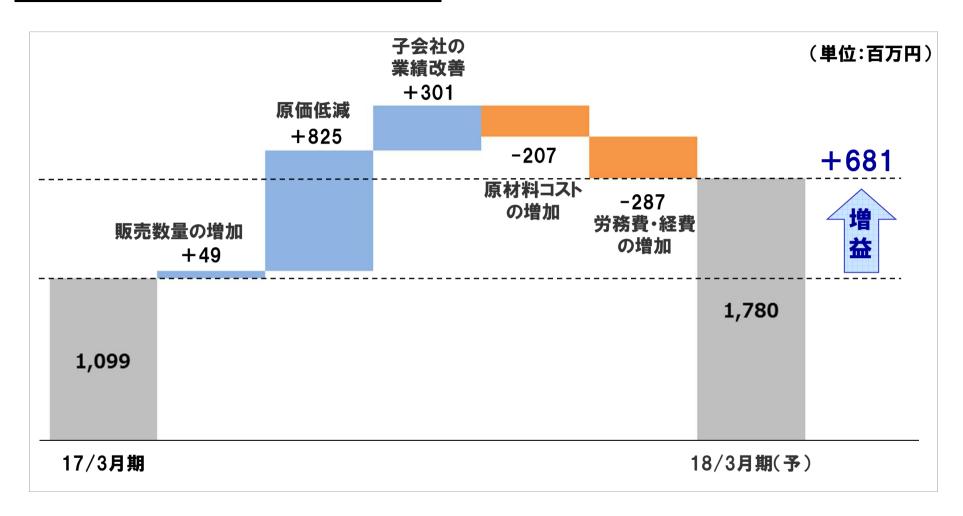
利益確保を最重点とする

◆売上高の増減要因



設計織込活動の強化、高付加価値商品の訴求により、 9億30百万円増収の320億円を予想

◆営業利益の増減要因



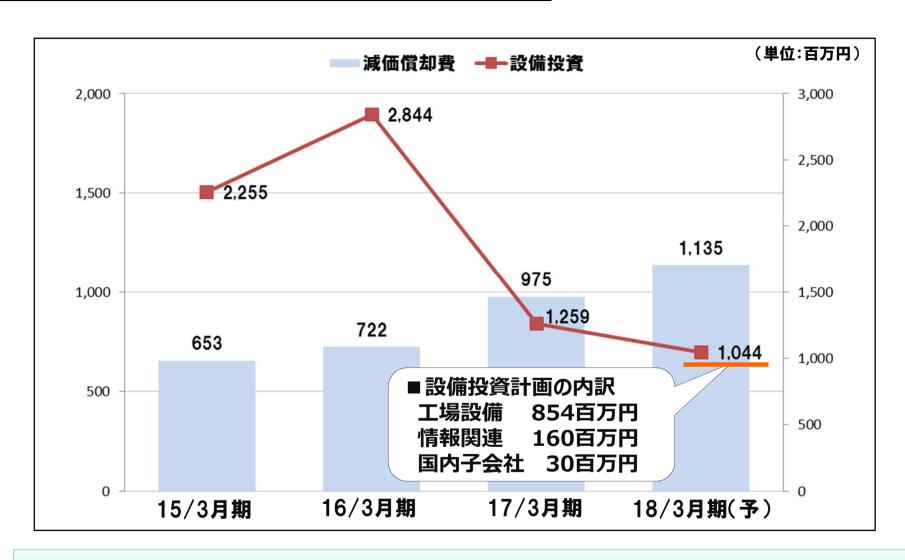
6億81百万円増益の17億80百万円を計画

◆ 1 株当たり配当金

	16/3月期	17/3月期	18/3月期(予想)
中間配当金	17円	23円	23円
期末配当金	20円	23円	24円
年間配当金	37円	46円	47円

安定配当を基本とし、年間配当47円を予想

◆設備投資計画と減価償却費

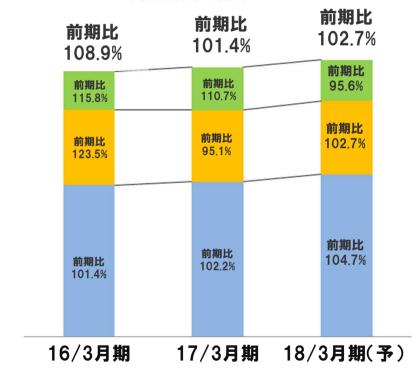


生産設備の老朽化対応・合理化を中心に計画

◆重点施策①

【東京エリア 売上高計画】

- ■ゼネコン(建築市場)向け営業
- ■エント・ユーサー向け営業
- ■代理店向け営業



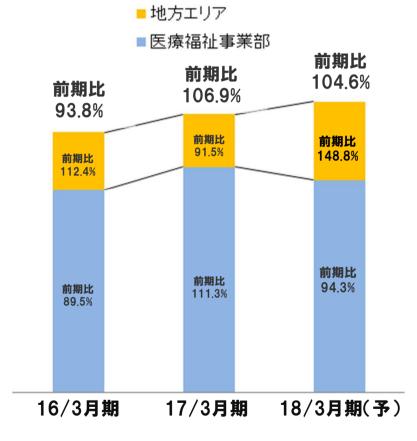
東京エリアの営業活動

- ・東京ショールームの活用
- ・新商品の投入とデザイン提案活動 の強化
- ・新築工事などの設計織込活動強化
- ・訪問件数をはじめとしたお客様接点 の強化

首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業 活動や、新築工事などへの設計織込活動を引き続き強化

◆重点施策②

【医療・福祉 売上高計画】



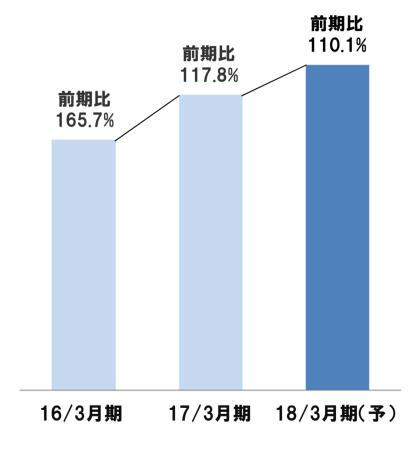
医療福祉施設向け営業活動

- ・全国での拡販強化
- ・他社の追随を許さない、お客様視点 の差異化商品開発 「やさしいドア」「とけこむドア」
- ・病院市場へ得意とする木製ドアで 織込活動の強化

全国へ拡販強化とオリジナル商品の改良・開発

◆重点施策③

【設計織込高 計画】



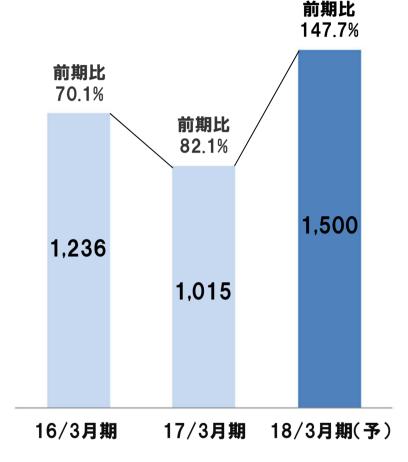
市場開発機能の強化

- ・建築士向け研修支援へ協力し関係強化
- ・「学校市場」への活動強化 文部科学省の掲げる「学校施設の 長寿命化改修」に沿った営業活動 後付間仕切の普及促進と織込活動

新築工事などへの設計織込活動を引き続き強化

◆重点施策④

【中国国内 売上高計画】



海外事業展開

- ・経営体制の見直しと課題解決に向 けた会議体の新設
- ・親会社で培った技術の水平展開の ため人的リソース投入
- ・シンガポールを基軸に、東南アジア でビジネスパートナーとの協業体制 立ち上げ ⇒ベトナム、インドネシアから

経営体制の見直しと技術力の強化

◆業績予想のまとめ

- ●売上高の安定確保
 - ・重点施策の遂行
 - ・需要が見込める東京を中心とした市場開発機能の強化
 - ・高耐震間仕切「シンクロン」をはじめとした高付加価値商品の 訴求により、企業のBCP対策など、お客様の安心・安全に貢献

●損益面

- ・物件毎の収益管理の強化
- ・受注~納入までの一連の業務プロセス改善によるロスの徹底排除

中期経営計画最終年度の取り組みを確実に実行



<ご案内>

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は資料作成時点での弊社の判断であります。 その情報の正確性を保障するものではありません。市場環境等の様々な要因により、今後の業績は本 資料の内容と異なるものとなる可能性があります。ご承知おきのほど、お願い申し上げます。